

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス:2012年の中国の経済成長率は7.8% ~ 第4四半期は7.9%に加速 ~

本稿では、国家統計局、商務部、税関総署、財政部及び中国人民銀行等の関係機関により発表された2012年の中国経済指標について解説してみたい。

内 容 要 旨

- ✓ 2012年通年のGDP実質伸び率は前年比+7.8%と13年振りに8%割れとなったものの、年後半以降の公共投資加速等の景気対策効果の顕在化により、第4四半期には7.9%に加速。
- ✓ 投資、消費と輸出の動向をみると、2012年の消費の名目伸び率は前年比+14.3%（実質：+12.1%）と底堅さを維持。投資の名目伸び率は同+20.6%（実質：+19.3%）と、依然として+20%近辺で推移。他方、輸出入の伸びは前年比16.3ポイント低下の+6.2%に減速。この結果、2012年の経済成長への寄与率は消費が51.8%、投資が50.4%、純輸出が▲2.2%となり、2001年以降、消費の寄与率が初めて投資を上回った。
- ✓ 物価については、通年の物価上昇率は前年比+2.6%と前年より2.8ポイント縮小したが、物価は10月以降上昇傾向が続き、12月は前年同月比+2.5%に加速しており、インフレが依然として懸念される。
- ✓ 就業や個人所得は好調。2012年末時点の全国就業人口は7億6,704万人で、前年末比284万人増加。うち、農民工総人口は2億6,261万人と同983万人増加。2012年の都市住民の1人当たり可処分所得は前年比+9.6%（実質ベース）、農民の1人当たり現金収入は同+10.7%の増加となり、地元を離れた農民工の平均月収は同+11.8%の2,290元となった。
- ✓ 労働年齢人口は過去数十年来初めて減少に転じた。60歳以上の人口は1億9,390万人と総人口の14.3%を占め、前年末比0.59ポイント上昇。一方、15-59歳の労働年齢人口は9億3,727万人と前年末比345万人純減し、総人口に占める割合も前年末比0.6ポイント低下の69.2%となった。
- ✓ 所得格差を示すジニ係数に関し、国家統計局は18日の記者会見で初めて農村部と都市部を同一基準で計算した中国の家庭収入ジニ係数速報値を公表。2003年以降のジニ係数は警戒線と言われている0.4を超えているが、2008年をピークに低下傾向を示し、2012年は0.474に低下した。
- ✓ 今後の中国経済について、国家統計局の局長は、これまでの2桁成長から7-8%に減速していくことは、発展段階の変化に符合する客観的な規律だと指摘。労働力需給関係の変化、経済発展に必要な資源供給の変化、環境に対する期待の高まりにより、中国経済はこれまでの高成長を維持できず、または維持してはならないと説明。

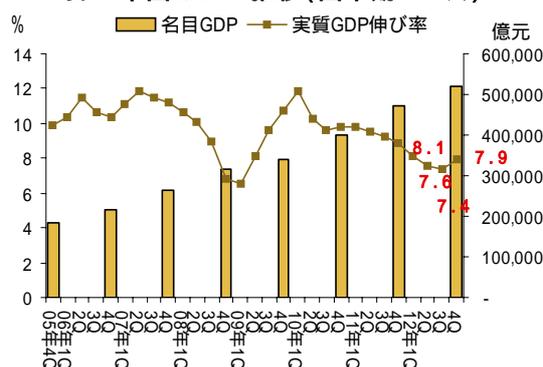
指標解説

[GDP] GDP 実質伸び率は前年比+7.8%

2012年の名目GDPは51兆9,322億円となり、前年比の実質伸び率は+7.8%となった(表2)。四半期ベースの推移では、第1四半期が+8.1%、第2四半期が+7.6%、第3四半期が+7.4%、第4四半期が+7.9%となった(表1)。

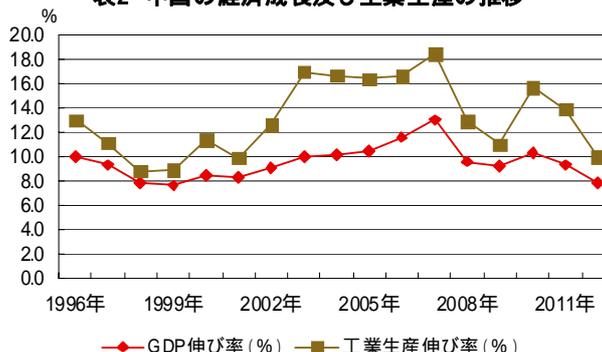
産業別にみると、第1次産業は同+4.5%の5兆2,377億円、第2次産業は同+8.1%の23兆5,319億円、第3次産業は同+8.1%の23兆1,626億円となった。

表1 中国のGDP推移(四半期ベース)



出所: WIND

表2 中国の経済成長及び工業生産の推移



[農業] 穀物生産量は前年比+3.2%

全国の穀物生産量は前年比+3.2%の5億8,957万トンと9年連続の豊作となった。また、肉類(牛肉・豚肉・羊肉)の生産量は8,221万トンと、同+5.4%となった。

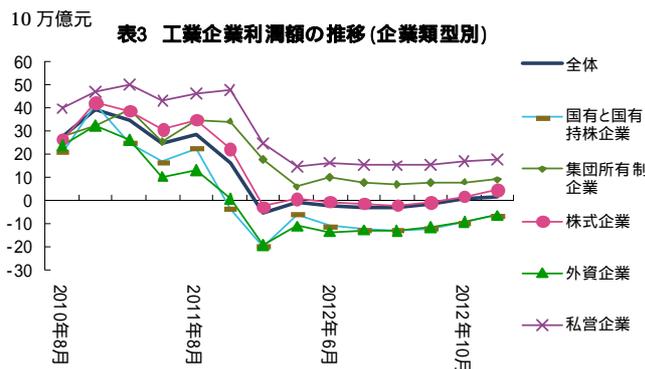
[鋳工業] 鋳工業企業の付加価値ベース生産高は前年比+10.0%

2012年の全国規模以上(国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業)鋳工業企業の付加価値ベース生産高の前年比実質伸び率は+10.0%となった(表2)。四半期ベースの推移では、第1四半期が前年比+11.6%、第2四半期が同+9.5%、第3四半期が同+9.1%、第4四半期が同+10.0%となった。12月単月では前年同月比+10.3%。産業別では、重工業が同+9.9%、軽工業が同+10.1%となった。

[企業収益] 工業企業の利益は前年同期比+3.0%の増益

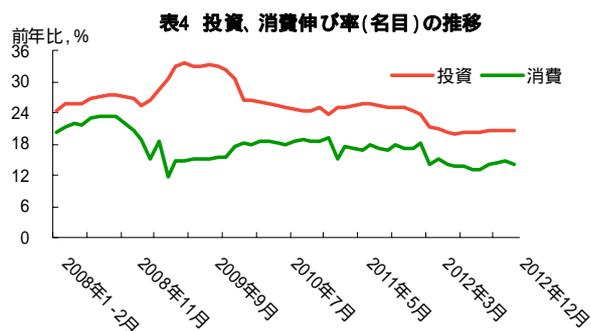
1-11月の全国規模以上工業企業の利益総額は前年同期比で1-9月の1.8%の減益から+3.0%の増益に転じた(表3)。41種の工業業種では30業種が増益、10業種が減益、1業種が赤字となった。

表3 工業企業利潤額の推移(企業類型別)



出所: WIND

表4 投資、消費伸び率(名目)の推移



【投資】固定資産投資は前年比+20.6%、不動産開発投資は同+15.4%

2012年の固定資産投資総額は36兆4,835億円で、前年比+20.6%と3.2ポイントの減速(表4)。価格要因を除いた実質伸び率は同+19.3%。うち、国有企業投資は同+14.7%、民間投資は同+24.8%。通年の新規着工プロジェクトは前年比2万8,948件増加し、計画投資総額も同+28.6%となった。製造業投資は前年比+22.0%の12兆4,971億円、インフラ投資(電力・ガス・水の生産と供給を除外)は同+13.3%の5兆8,391億円。

一方、2012年の不動産開発投資の前年比実質伸び率は+15.4%と、2011年比11.9ポイント下落。また、2012年の新規着工面積は前年比7.3%、デベロッパーの土地購入面積は同16.5%、住宅の成約面積は同2.0%とそれぞれ下落した。一方、住宅の販売面積と販売額はそれぞれ前年比+2.0%と+10.9%の増加となった。

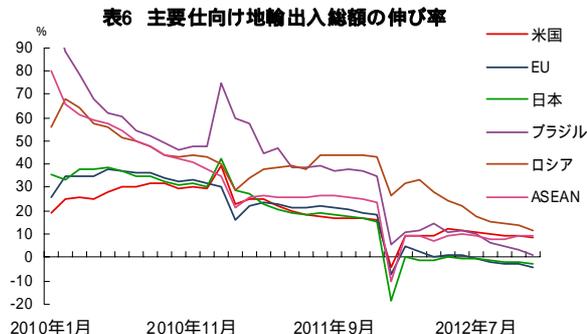
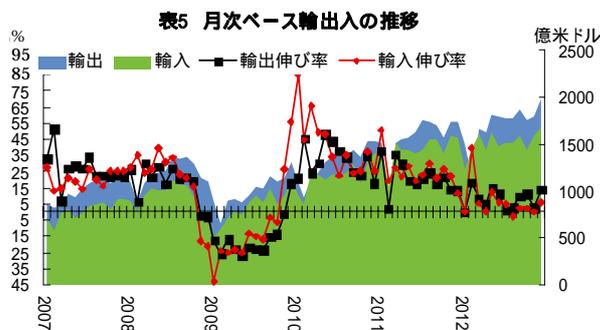
【消費】消費財小売上総額は前年比+12.1%

2012年の消費財小売上総額は前年比+14.3%の20兆7,167億円となったが、伸び率は前年比2.8ポイント鈍化。物価要因を除いた前年比実質伸び率は同+12.1%。12月単月の消費財小売上総額は名目ベースで前年同月比+15.2%、実質ベースは同+13.5%となった(表4)。

【貿易】貿易収支は2,311億米ドルの黒字

2011年の貿易総額は前年比+6.2%の3兆8,668億米ドルとなったが、伸び率は2011年比16.3ポイント減速。うち、輸出は同+7.9%の2兆498億米ドル、輸入は同+4.3%の1兆8,178億米ドルとなり、貿易収支は2,311億米ドルの黒字を計上、同+48.1%の増加となった(表5)。

2012年のEUとの貿易総額は前年比3.7%の5,460億米ドルと、引続き中国最大の貿易相手であるものの、対EU輸出は同6.2%の3,340億米ドルに止まり、対米国輸出の+8.4%の3,518億米ドルを下回った結果、米国がEUに取って代わり、中国最大の輸出市場となった。日本との貿易総額は前年比3.9%の3,295億米ドルで、アセアン、香港に次ぐ第4位(表6)。



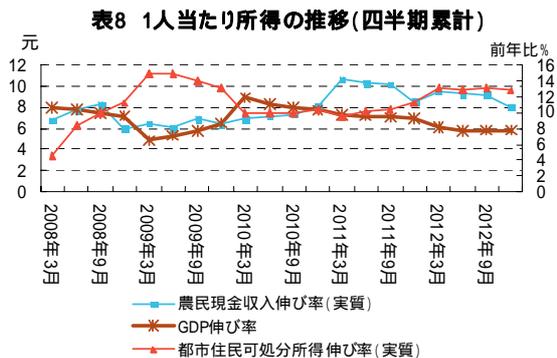
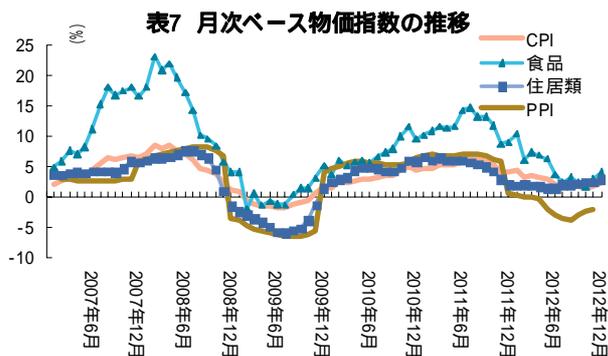
出所: WIND

【消費者物価】消費者物価指数は前年比+2.6%

2012年の消費者物価(CPI)は前年比+2.6%の上昇となり、上昇幅は2011年比2.8ポイント減少。8種の構成目品のうち、食品価格(同+4.8%)、タバコ酒類(同+2.9%)、衣類(同+3.1%)、住居関連(同+2.1%)等の上昇幅が大きい。交通と通信は同0.1%の下落となった。一方、野菜など食品価格の大幅上昇により、12月のCPIは前年同月比+2.5%となった(表7)。

【生産者物価】生産者出荷価格指数は前年比1.7%

2012年の生産者出荷価格は前年比1.7%、生産者仕入価格(原材料、燃料、動力)は同1.8%とマイナスが続いているが、マイナス幅は縮小傾向(表7)。



出所: WIND

【所得】都市住民 1 人当たり可処分所得は前年比+9.6%

2012 年の都市住民 1 人当たりの可処分所得は 2 万 4,565 円で、価格要因を除いた実質伸び率は前年比 +9.6%となった(名目は同+12.6%)。農民 1 人当たりの現金収入は 7,917 円で、実質伸び率は前年比 +10.7%(名目は同+13.5%)となった(表 8)。地元を離れた農民工の平均月収は前年比+11.8%の 2,290 元。

都市部の一人当たり可処分所得を所得層別にみると、低所得層は 10,354 元、中低所得層は 16,761 元、中所得層は 22,419 元、中高所得層は 29,814 元、高所得層は 51,456 元。なお、可処分所得の中位数は 21,986 元となっている。

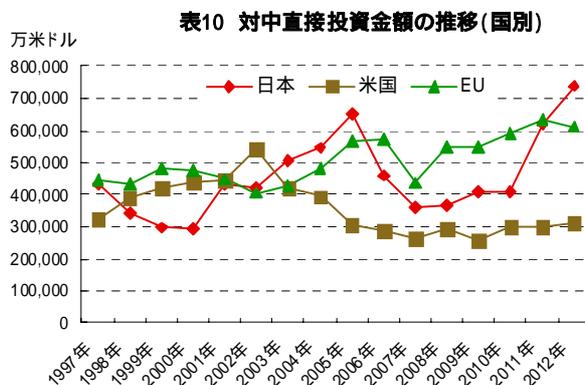
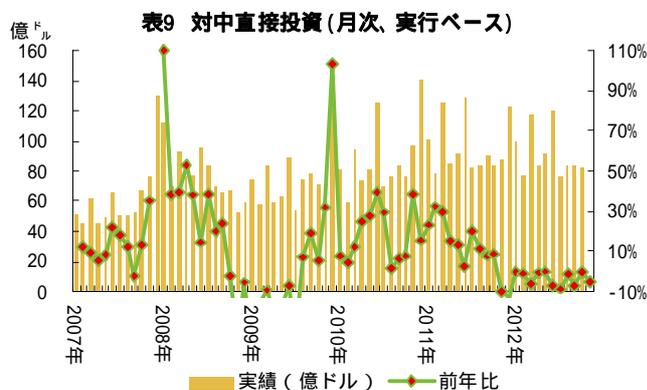
【FDI】実行ベース FDI は前年比 3.7%

2012 年の中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は 1,117 億米ドルで、前年比 3.7%となった。12 月単月の FDI は前年同月比 4.5%の 117 億米ドル(表 9)。

国・地域別の FDI では、主要先進国の対中 FDI は堅調に推移(表 10)。米国からの FDI は同+4.5%の 31 億米ドル、日本は同+16.3%の 74 億米ドル。また、EU27 ヶ国全体では同 3.8%の 61 億米ドルとなったが、ドイツ、オランダ、スイスはそれぞれ同+29.5%、同+49.1%、同+58.1%の大幅増となった。

地域別では、中部地域への外資投資が加速しており、中部地域への FDI は 93 億米ドルと前年比+18.5%になった。西部は 99 億米ドル、東部は 925 億米ドルとなったが、それぞれ同 14.3%、同 4.2%の減少となった。

分野別では、サービス業への FDI は 583 億米ドルと前年比 2.6%となったが、不動産を除けば、同 +4.8%の増加となった。製造業への FDI は 489 億米ドルと同 6.2%の減少。金融サービス、コンピュータ応用、汎用設備などへの FDI は 10%以上の増加となった。



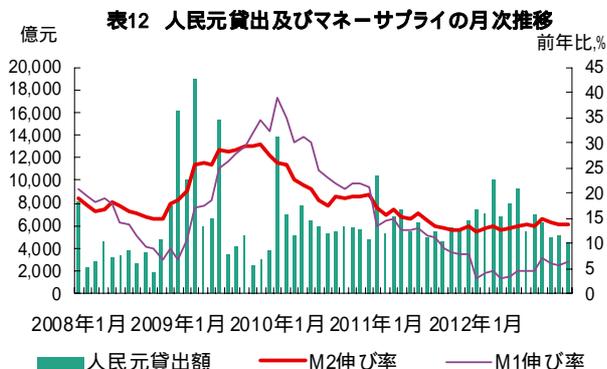
出所: WIND

[ODI] 実行ベース ODI は前年比+28.6%

2012 年の金融業以外の中国企業の海外 141 ヶ国・地域に対する直接投資額 (ODI) は、実行ベースで前年比+28.6%の 772 億米ドルとなり(表 11)、進出企業数は 4,425 社となった。ロシア、米国、日本、アセアン、香港への ODI は前年比でそれぞれ+118%、+66.4%、+47.8%、+52.0%、+32.9%の大幅増となった。



出所: WIND



【金融】

マネーサプライ: M2 の伸び率は前年比+13.8%

2012 年 12 月末時点の M2 残高は 97 兆 4,200 億元で、前年比+13.8%となった。M1 残高は 30 兆 8,700 億元で、同+6.5%(表 12)。

貸出: 人民元貸出増加額は 8 兆 2,000 億元

2012 年の人民元貸出増加額は 8 兆 2,000 億元で、前年比 7,320 億元増加。うち、個人向け貸出は 2 兆 5,200 億元(短期貸出 1 兆 1,900 億元、中長期貸出 1 兆 3,300 億元)、非金融機関向け貸出は 5 兆 6,600 億元となった。うち、短期貸出は 3 兆 3,700 億元、中長期貸出は 1 兆 5,400 元、手形割引は 5,301 億元。なお、外貨建て貸出増加額は 1,451 億米ドルとなっている。

預金: 人民元預金増加額は 10 兆 8,100 億元

2012 年 12 月末時点の人民元及び外貨の預金残高は 94 兆 2,900 億元で、前年比+14.1%となった。うち、人民元預金残高は同+13.3%の 91 兆 7,400 億元で、外貨預金残高は同+47.8%の 4,065 億米ドルとなった。

2012 年の人民元預金増加額は 10 兆 8,100 元で、前年比 1 兆 1,700 億元の増加となった。うち、個人は 5 兆 7,100 億元、非金融機関は 2 兆 7,500 億元。なお、2012 年の外貨預金増加額は 1,314 億米ドルとなっている。

クロスボーダー人民元建て決済

2012 年通年のクロスボーダー人民元建て決済額は、経常項目が 2 兆 9,400 億元、直接投資が 2,802 億元となった。

経常項目のうち、貨物貿易が 2 兆 600 億元、サービス貿易及びその他経常項目が 8,752 億元、直接投資のうち、対外直接投資が 292 億元、対内直接投資が 2,510 億元となっている。

[外貨準備] 2012 年末の外貨準備高は 3 兆 3,100 億米ドル

2012 年末時点の外貨準備は 3 兆 3,100 億米ドルと、年初比 700 億米ドル増加。

【人口】総人口は 13 億 5,404 万人

2012 年末時点の中国大陸(香港、台湾、マカオ含まず)の総人口は 13 億 5,404 万人で、前年末比 669 万人増加。年齢構成別では、60 歳以上の人口が 1 億 9,390 万人と総人口の 14.3%を占め、前年末比 0.59 ポイント増加。一方、15-59 歳の労働年齢人口は 9 億 3,727 万人と前年末比 345 万人減少、総人口に占める割合は 69.2%で、前年末比 0.6 ポイント減少した。都市農村別では、都市人口は 7 億 1,182 万人と、前年末比 2,103 万人増加したのに対し、農村人口は 6 億 4,222 万人と同 1,434 万人減少した。総人口に占める都市人口の割合は 52.57%で、前年比 1.30 ポイントの上昇。

2012 年末時点の就業人口は 7 億 6,704 万人で、前年末比 284 万人増加。また、2012 年末の農民工総人口は前年末より 983 万人増加の 2 億 6,261 万人となった。

【ジニ係数】0.4 の警戒線を超過

所得格差を示すジニ係数に関し、国家統計局は 18 日の記者会見で都市部と農村部を同一基準で計算した中国全体の住民収入ジニ係数速報値を初めて公表した。2003 年以降のジニ係数は警戒線と言われている 0.4 を超えているが、2008 年をピークに低下傾向を示し、2012 年は 0.474 に低下した。

| 年 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ジニ係数 | 0.479 | 0.473 | 0.485 | 0.487 | 0.484 | 0.491 | 0.490 | 0.481 | 0.477 | 0.474 |

コメント

2012 年の中国経済成長率は 1999 年以来最低の伸びとなったものの、足元では回復基調にある。2013 年の中国経済を展望すると、工業化、都市化、情報化、農業現代化に伴う投資の拡大や消費の安定的な推移、世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しに支えられ、景気は回復態勢が続き、穏やかに加速することが見込まれている。

一方、中国の潜在的経済成長率の低下に加え、海外経済の不安定な回復態勢や国内経済の弱い自律的回復力等により、これまでの+9%以上の高い成長率は期待し難く、2013 年の経済成長率の見通しについて、現時点では+8.0%強とする向きが多い。

中国経済がこれまでの高成長から中成長へと移行する中、中長期的な安定成長を保つには、改革を深化し、構造調整や経済発展パターンの転換を速めることがポイントとされている。3 月に開催予定の全人代で全人大委員長、国務院総理及び政府機関の閣僚が交替し、次期政権が如何にして改革を深め、どのような具体策を打ち出すかなど、その政策動向を引続き注目する必要がある。

2011年-2012年の中国の経済指標推移

| 項目 | 単位 | 2011年 | | | | 2012年 | | | |
|--------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 1-3月 | 1-6月 | 1-9月 | 1-12月 | 1-3月 | 1-6月 | 1-9月 | 1-12月 |
| 国内総生産(GDP) | 億元 | 96,311 | 204,459 | 320,692 | 473,104 | 107,995 | 227,098 | 227,098 | 519,322 |
| 累計ベース (前年比) | % | 9.7 | 9.6 | 9.4 | 9.3 | 8.1 | 7.8 | 7.7 | 7.8 |
| | | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
| 四半期ベース (前年比) | % | 9.8 | 9.5 | 9.2 | 8.9 | 8.1 | 7.6 | 7.4 | 7.9 |
| 項目 | 単位 | 2011年 | | | | 2012年 | | | |
| 第一次産業 | 億元 | 5,980 | 15,700 | 30,340 | 47,712 | 6,922 | 17,471 | 33,088 | 52,377 |
| 前年比 | % | 3.5 | 3.2 | 3.8 | 4.5 | 3.8 | 4.3 | 4.2 | 4.5 |
| 第二次産業 | 億元 | 46,788 | 102,178 | 154,795 | 220,592 | 51,451 | 110,950 | 165,429 | 235,319 |
| 前年比 | % | 11.1 | 11.0 | 10.8 | 10.6 | 9.1 | 8.3 | 8.1 | 8.1 |
| 第三次産業 | 億元 | 43,543 | 86,581 | 135,557 | 203,260 | 49,622 | 98,677 | 154,963 | 231,626 |
| 前年比 | % | 9.1 | 9.2 | 9.0 | 8.9 | 7.5 | 7.7 | 7.9 | 8.1 |
| 鉱工業生産 (付加価値ベース) | % | 14.4 | 14.3 | 14.2 | 13.9 | 11.6 | 10.5 | 10.0 | 10.0 |
| 固定資産投資 | 億元 | 39,465 | 124,567 | 212,274 | 301,933 | 47,865 | 150,710 | 256,933 | 364,835 |
| 前年比 | % | 25.0 | 25.6 | 24.9 | 23.8 | 20.9 | 20.4 | 20.5 | 20.6 |
| 消費財小売総額 | 億元 | 42,922 | 85,833 | 130,811 | 181,226 | 49,319 | 98,222 | 149,422 | 207,167 |
| 前年比 | % | 16.3 | 16.8 | 17.0 | 17.1 | 14.8 | 14.4 | 14.1 | 14.3 |
| 輸出入 | 億米ドル | 8,003 | 17,037 | 26,774 | 36,421 | 8,594 | 18,398 | 28,425 | 38,668 |
| 前年比 | % | 29.5 | 25.8 | 24.6 | 22.5 | 7.3 | 8.0 | 6.2 | 6.2 |
| 輸出 | 億米ドル | 3,996 | 8,743 | 13,923 | 18,986 | 4,300 | 9,844 | 14,954 | 20,489 |
| 前年比 | % | 26.5 | 24.0 | 22.7 | 20.3 | 7.6 | 9.2 | 7.4 | 7.9 |
| 輸入 | 億米ドル | 4,007 | 8,294 | 12,852 | 17,435 | 4,294 | 8,855 | 13,471 | 18,178 |
| 前年比 | % | 32.6 | 27.6 | 26.7 | 24.9 | 6.9 | 6.7 | 4.8 | 4.3 |
| 貿易収支 | 億米ドル | -10 | 449 | 1,071 | 1,551 | 7 | 689 | 1,483 | 2,311 |
| FDI(実績ベース) | 億ドル | 303 | 609 | 867 | 1160 | 295 | 591 | 834 | 1117 |
| 前年比 | % | 29.4 | 18.4 | 16.6 | 9.7 | -2.8 | -3.0 | -3.8 | -3.7 |
| 外貨準備残高 (期末ベース) | 億米ドル | 30,447 | 31,975 | 32,017 | 31,811 | 33,050 | 32,400 | 32,400 | 33,100 |
| 消費者物価指数 | 前年同期= | 105.0 | 105.4 | 105.7 | 105.4 | 103.8 | 103.3 | 102.8 | 102.6 |
| 原材料仕入価格指数 | 100 | 110.2 | 110.3 | 110.4 | 109.1 | 100.1 | 99.7 | 98.5 | 97.6 |
| 工業品出荷価格指数 | | 107.1 | 107.0 | 107.0 | 106.0 | 101.0 | 99.4 | 98.5 | 98.1 |
| 都市1人当たり可処分所得 | 元 | 5,963 | 11,041 | 16,301 | 21,810 | 6,796 | 12,509 | 18,427 | 26,959 |
| 前年比(実質ベース) | % | 7.1 | 7.6 | 7.8 | 8.4 | 9.8 | 9.7 | 9.8 | 9.6 |
| 農村1人当たり純収入 | 元 | 2,187 | 3,706 | 5,875 | 6,977 | 2,560 | 4,303 | 6,778 | 7,917 |
| 前年比(実質ベース) | % | 14.3 | 13.7 | 13.6 | 11.4 | 12.7 | 12.4 | 12.3 | 10.7 |
| M2 (M1+準通貨) | 億元 | 758,100 | 780,800 | 787,400 | 852,000 | 895,600 | 925,000 | 943,700 | 974,200 |
| 前年比 | % | 16.6 | 15.9 | 13.0 | 13.6 | 13.4 | 13.6 | 14.8 | 13.8 |
| M1 (M0+当座預金) | 億元 | 266,300 | 274,700 | 267,200 | 290,000 | 278,000 | 287,500 | 286,800 | 308,700 |
| 前年比 | % | 15.0 | 13.1 | 8.9 | 7.9 | 4.4 | 4.7 | 7.3 | 6.5 |
| M0 (流通中現金) | 億元 | 44,800 | 44,500 | 47,100 | 51,000 | 49,600 | 49,300 | 53,400 | 54,700 |
| 前年同期比 | % | 14.8 | 14.4 | 12.7 | 13.8 | 10.6 | 10.8 | 13.3 | 7.7 |
| 人民元預金純増額 (年初より) | 億元 | 39,800 | 73,400 | 81,100 | 96,000 | 37,600 | 73,800 | 90,300 | 108,100 |
| 前年比 | 億元 | 545 | -1,846 | -20,900 | -23,000 | 2,185 | 425 | 9,243 | 11,700 |
| 人民元貸出純増額 (年初より) | 億元 | 22,400 | 41,700 | 56,800 | 74,700 | 24,600 | 48,600 | 67,200 | 82,000 |
| 前年比 | 億元 | -3,524 | -4,497 | -5,977 | -3,901 | 2,170 | 6,833 | 10,400 | 7,320 |
| 失業率 | (%) | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 |

国家統計局、人民銀行、税関総署などの統計を基に、中国調査室作成。

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 1 月上旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部以前に公布され、公開が遅れたものを含んでいます。

[規則]

「財政部、国家税務総局の『総分支機構試験納税者増値税計算納付暫定施行弁法』の印刷・発布に関する通知」(財税[2012]84号、2012年12月31日発布)

「国家発展改革委員会、財政部、水利部の水資源費の徴収標準の関係問題に関する通知」(発改価格[2013]29号、2013年1月7日発布・実施)

「商務部の国際貨物運輸代理物流業の健全な発展促進に関する指導意見」(2013年1月16日公布・実施)

「国家税務総局公告 2013 年第 5 号 (直接販売企業の増値税販売額確定の関係問題に関する公告)」(2013年1月17日公布、同年3月1日実施)

「工業・情報化部等 12 部門の重点産業の企業統合再編の加速・推進に関する指導意見」(工信部聯産業[2013]16号、2013年1月22日発布・実施)

2012 年から一部省・市で交通運輸業と一部サービス業での営業税から増値税への改革試行が行われているが、対象企業の総機構(本社)と分支機構(支店)の増値税の計算・納付方法を示したものの、分支機構で発生した納付済みの増値税(改革試行地区)と営業税(非試行地区)の税額は、総機構の増値税課税額から控除し、控除しきれない場合は翌期に繰り越して控除する。具体的な規則は国家税務局が別に定めるとしている。

水資源費は「取水許可及び水資源費徴収管理条例」(2006年4月15日施行)に基づき、各省・自治区・直轄市政府が取水許可を得た業者から徴収しているが、その分類が規範的でない、徴収標準が低いなどの状況があるとして、省・自治区・直轄市毎の最低徴収標準を定めたもの。地表水の水資源費は最低 0.1 元/立米から最高 1.6 元/立米、地下水は同じく 0.2 元/立米から 4 元/立米(いずれも最低は上海・福建など、最高は北京と天津)。

中国の国際貨物運輸代理業(フォワーダー業)について、先進国に比べて規模が小さい、サービス機能が分散している、経営モデルが遅れている、専門サービス能力が弱いなどの問題があるとして、今後の発展方針を示したものの、政策・措置としては、業界参入、届出登記、企業運営・退出メカニズム、管理、B/L 責任保険などの規定を整備する、伝統的中小企業には代理業者への依存から脱却するよう誘導し、大中企業には設備投資、経営範囲の拡大を奨励する、市場環境を整備する、海外進出を奨励する、サービス・アウトソーシング、工事物流、保税物流、国際調達などの国際物流サービス、複合輸送、物流金融などのハイエンドサービスを奨励する、など。

訪問販売企業など直接販売企業の増値税の課税販売額に関する公告。販売員に貨物を販売した場合は販売員から受け取った価格・費用を販売額とし、販売員を通じて消費者に販売した場合は消費者から受け取った価格・費用を販売額とするというもの。

自動車、鉄鋼、セメント、船舶、電解アルミ、レアアース、電子情報、医薬の 8 重点産業での再編を加速するよう地方に指示したものの、2015 年までの目標は、自動車は自動車組立て企業上位 10 社の産業集中度を 90%とし、3~5 社のコアコンピタンスのある大型自動車企業集団を形成する、鉄鋼は企業集団上位 10 社の産業集中度を 60%程度とし、3~5 社のコアコンピタンスのある国際的営業力の強い企業集団と 6~7 社の地域市場での競争力の強い企業集団を形成する、セメントは同じく 35%とし、3~4 社のクリンカ生産能力 1 億トン以上で、鉱山・骨材・商品コンクリート・セメント基礎材料製品などの産業チェーンを

| | |
|--|--|
| | <p> 持ち、コアコンピタンスと国際的影響力の強い建材企業集団を形成する、船舶は造船企業上位 10 社の造船量を全国の 70% 以上とし、世界の造船企業上位 10 社のうち 6 社以上に入り、5 ~ 6 社の国際的影響力のある海洋工事設備の総請負企業と一連の専門請負企業を形成する、電解アルミは上位 10 社の精錬量を全国の 90% とし、若干のコアコンピタンスと国際的影響力のある企業集団を形成する、レアアースは基本的に大企業主導の状況を形成する、電子情報は 5 ~ 8 社の販売収入 1 千億元超の大型基幹企業を形成し、5 千億元超の大企業を育成する、医薬は上位 100 社の販売収入を全体の 50% とし、基本薬物の主要品種については上位 20 社の市場シェアを 80% とする。統合再編の方法は産業政策による誘導であるとし、関係部門の取り組むべき事項として、実施計画の策定、リスクコントロール強化、再編後の人員・文化・管理の統合、組織・協調の強化、財政・租税・金融サービス・債権債務・従業員再配置・土地・鉱産物資源配置などの政策・措置の実施などをあげている。 </p> |
|--|--|

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
 池上隆介

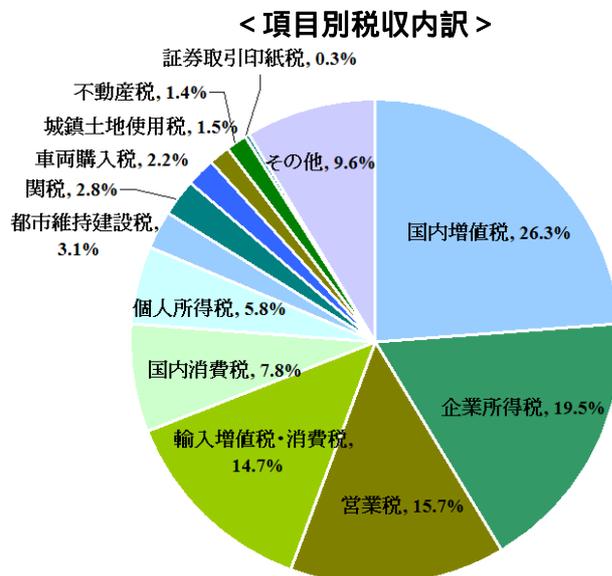
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

2012年の財政収入 前年比 12.8%の増加 伸び率は2011年より12ポイント下落

財政部の22日の発表によると、2012年の全国財政収入は前年比+12.8%の11兆7,210億元となり、伸び率は同年の+24.8%から大幅に縮小した。財政収入のうち、中央政府の収入は前年比+9.4%の5兆6,133億元、地方政府の収入は前年比+16.2%の6兆1,077億元と、伸び率、金額ともに前年に続き地方が中央を上回った。財政収入のうち、税収は前年比+12.1%の10兆601億元(内訳は右図参照)となり、前年の同+22.6%の伸びから大きく鈍化している。税収の伸びを項目別に見ると、国内増値税が工業生産の減速や工業生産者出荷価格の下落で前年比 6.1ポイントの+8.9%。企業所得税が企業利益の伸びの鈍化を受け前年比 13.3ポイントの+17.2%に落ち込んだ。また、輸入の冷え込みにより、輸入増値税・消費税が前年比 20.2ポイントの+9.1%、関税が前年比 17.5ポイントの+8.7%と1桁台の伸びに留まった。営業税は増値税への一本化改革が主因となり、前年比 7.5ポイントの+15.1%。その他、減税政策の影響で、個人所得税が前年比 29.1ポイントの 3.9%となった。一方、2012年の財政支出は前年比+15.1%の12兆5,712億元で、財政赤字は8,502億元となり、前年の5,190億元から拡大した。財政支出で増加が大きかったのは、教育(前年比+28.3%)、文化・スポーツ及びメディア(同+18.9%)、住宅保障(同+16.4%)、社会保障・就業(同+12.9%)等の国民生活関連で、農業関連(同+19.8%)も大幅に増加している。



(資料)財政部公表データに基づき作成

中国のGDP成長率 2013年は8.2%、2014年は8.5% IMF予測

IMFは23日に発表した「世界経済見通し」で、中国のGDP成長率について、2013年は8.2%、2014年は8.5%との予測を示し、2012年10月時点の見通しを据え置いた。但し、中国が高い成長率を維持するためには、市場型・内需型経済への構造改革を継続していく必要があると指摘している。

2012年のジニ係数0.474 所得分配改革の推進が必要

統計局は18日、2003年から2012年までの中国のジニ係数を発表した。ジニ係数は、所得格差を表す指標の一つで、0から1の範囲で示され、0は所得分配が完全に平等な状態を表し、1に近づくほど不平等の度合いが増し、0.4以上は社会紛争が多発する警戒ラインとされている。2003年から2012年までの推移を見ると、2003年の0.479から2004年には0.473と一旦下落したものの、2005年以降上昇傾向を辿り、2008年には0.491まで上昇した。その後政府が実施した民生改革が功を奏し、2010年には0.481、2011年は0.477、2012年は0.474まで落ち着いた。但し、ジニ係数の水準は依然として高く、今後は所得分配改革の推進を加速し、早急に収入格差を是正していく必要があると指摘している。

【産業】

自動車等9種の重点業界の合併、再編を促進

先般、工業情報化部、発展改革委員会、財政部等が連盟で、「重点業界・企業の合併、再編の推進加速に関する指導意見」を発表した。対象は、自動車を初め、鉄鋼、セメント、船舶、電解アルミニウム、レアアース、電子情報、医薬、農業の計9業種が挙げられている。これらの業界は、産業の集中度が低く、業界の健全な発展を牽引できる大企業が不足している為、設備投資の重複、生産能力の過剰、悪質な競争等の問題を引き起こしているという。今後、合併、再編を通じて産業の集中度を高めて行くことで、市場競争力や国際競争力を有する大企業の育成を図るとしている。具体的な目標として、自動車業界については、上位10社の完成車メーカーの産業集中度を2015年までに90%に高め、3~5社のコアコンピタンスのある大企業を育成するとし、重点業務として、完成車メーカーの合併・再編により生産資源の有効活用を促し、製品ラインアップの強化、経営コストの削減、自主ブランド製品の発展を推進する。また、完成車メーカーと部品メーカーの合併・再編による高度な分業化の推進、大型企業のサービス業分野への進出奨励、対外進出によるグローバルな生産・サービスネットワークの整備等にも取り組むとしている。

【貿易・投資】

2012年 25 地域で最低賃金引き上げ 平均上昇率は 20.2%

人的資源社会保障部は 28 日、2012 年に深圳市(広東省)、北京市、上海市等 25 の省・市・自治区が最低賃金の引き上げを実施し、平均上昇率は 20.2%となったことを発表した。現在、中国で最も最低賃金が高い地域は深圳市で 1,500 元/月、次いで浙江省の 1,470 元/月、上海市の 1,450 元/月の順となっている。

各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/313013001.pdf>

【金融・為替】

2012 年の分野別貸出統計 不動産向け新規貸出額が前年比 897 億元増加

人民銀行は 24 日、2012 年の分野別貸出統計を発表した。2012 年 12 月末時点の人民元貸出残高は前年比 15.0% 増加の 62 兆 9,900 億元、2012 年通年の人民元新規貸出額は 8 兆 2,000 億元となった。うち、不動産向け新規貸出額は 1 兆 3,500 億元で、前年末から 897 億元(+7.1%) 増加したものの、貸出全体に占める不動産向け新規貸出額の割合は前年末より 0.1 ポイント減少して 17.4%となった。また、2012 年末の不動産向け貸出残高は前年比 12.8%増の 12 兆 1,100 億元となり、伸び率は前年の+13.9%から小幅に低下した。不動産向け貸出残高の内訳を見ると、土地開発向けは前年比 12.4%増の 8,630 億元と前年の同 7.9%から大幅に増加した一方、住宅開発向けは同 10.7%増の 3 兆元となり、前年の同+17.1%から伸び率が縮小した。また、低所得者層の保障性住宅開発向け残高は前年比+46.6%の 5,711 億元、新規貸出額は 1,796 億元、住宅開発向け貸出全体に占める割合は 66.5%となり、前年の 50.1%から拡大した。その他、個人の住宅購入向け残高は前年比 13.5%増の 8 兆 1,000 億元となっている。

人民元の動き

| 日付 | USD | | | | JPY(100JPY) | | HKD | | EUR | | 金利 (1wk) | 上海A株 指数 | |
|------------|--------|---------------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------------|------------|--------|
| | Open | Range | Close | 前日比 | Close | 前日比 | Close | 前日比 | Close | 前日比 | | 指数 | 前日比 |
| 2013.01.21 | 6.2189 | 6.2185~6.2225 | 6.2213 | 0.0059 | 6.9468 | 0.0423 | 0.80231 | 0.0006 | 8.2873 | -0.0240 | 3.0000 | 2436.86 | 11.35 |
| 2013.01.22 | 6.2206 | 6.2195~6.2220 | 6.2198 | -0.0015 | 6.9899 | 0.0431 | 0.80225 | -0.0001 | 8.3060 | 0.0187 | 2.9800 | 2423.06 | -13.80 |
| 2013.01.23 | 6.2182 | 6.2172~6.2196 | 6.2180 | -0.0018 | 7.0417 | 0.0518 | 0.80192 | -0.0003 | 8.2669 | -0.0391 | 2.9700 | 2429.00 | 5.94 |
| 2013.01.24 | 6.2195 | 6.2170~6.2196 | 6.2181 | 0.0001 | 6.9608 | -0.0809 | 0.80192 | 0.0000 | 8.2704 | 0.0035 | 2.7800 | 2410.05 | -18.95 |
| 2013.01.25 | 6.2206 | 6.2195~6.2215 | 6.2205 | 0.0024 | 6.8678 | -0.0930 | 0.80226 | 0.0003 | 8.3425 | 0.0721 | 2.7000 | 2398.29 | -11.76 |

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

~ 来週も堅調推移が続く見込み ~

今週の中国人民元は 6.22 挟みの小動きが続いた。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は 6.27 台後半から 6.28 付近。一日の上昇幅が基準値から比べて 0.9%を超える日が続いており、引き続き人民元需要は高い状況となっている。24 日に HSBC が発表した 1 月の製造業 PMI 速報値は 51.9 となった。市場予想も上回っており、昨年 12 月の 51.5 から改善したうえ、市場では概ね好感されている。

IMF は中国の 2013 年、2014 年の成長見通しをそれぞれ 8.2%、8.5%に据え置いた。また、中国が安定成長を維持するには「構造改革の継続や内需を一段と拡大する必要」があると指摘している。中国は GDP に占める投資の割合が大きい投資依存型経済として知られる。12 月に開催された中央経済工作会议では「構造調整に注力」すると強調しており、具体的には技術革新の推進や内需の積極的拡大、産業構造の調整などに注力するとしている。先週 18 日に発表された第 4 四半期 GDP では前年比伸び率 7.9%のうち、消費の寄与度が 4.1%、投資が 3.9%と、投資が占める割合はまだ大きい。今後打ち出してくる政策には注目だろう。

金融改革も進めている。中国人民銀行は 18 日に通貨供給量を調整するための手段として短期流動性オペレーションの追加導入を発表している。7 日未満の短期売買をするレポやリバースレポが主要手段になり、中国銀行など 12 行が参加する。これにより、中銀によるより細やかな流動性調整が可能になる。開始は資金需要が高まる春節頃となりそうだ。

来週の人民元も堅調な推移が続こう。このところ、値幅上限まで上昇する日はなく、一時期のように相場が膠着状態に陥る可能性は低いとみられる。市場がリスクオンに傾く局面では基準値の高め誘導による上昇も有り得よう。今週比やや人民元高での推移を予想する。

(1月25日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。